

日本パブリックリレーションズ協会会員誌

PRsj

PUBLIC RELATIONS
SOCIETY OF JAPAN

NEWS

2017 年 3 月号

NO. 283

TOPICS

「豊かな将来目標の共有化を

～ガバナンスとイノベーションに向け～

(公社)日本パブリックリレーションズ協会 理事 小早川 護
MESSAGE P3

「広報PRアカデミー2017

「広報・PRスタートアップ講座」4 月 11 日開講
ATTENTION P4

「広報PRアカデミー2016

「広報・PR動画活用トレーニング」を 3 月 9 日に開講
ATTENTION P6

「広報PRアカデミー2016 コミュニケーション・ケーススタディ講座

第 5 回「デジタルメディア・スタディ」を 3 月 16 日開講
ATTENTION P7

公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会

〒106-0032 東京都港区六本木 6 丁目 2 番 31 号 六本木ヒルズノースタワー5F

電話(03)5413-6760 ファックス(03)5413-2147

URL <http://www.prsj.or.jp/>

関西支部 〒530-0003 大阪市北区堂島 2-1-27 桜橋千代田ビル 3F
電話(06)6344-3002 ファックス(06)6344-3005

発行人:近見 竹彦

3月号 目次

3月～4月のスケジュール	—	1
MESSAGE(メッセージ)	「豊かな将来目標の共有化を ～ガバナンスとイノベーションに向け～」	— 3
ATTENTION(お知らせ)	「広報PRアカデミー2017 「広報・PRスタートアップ講座」を4月11日開講」	— 4
〃	「広報PRアカデミー2016 「広報・PR動画活用トレーニング」を3月9日に開講」	— 6
〃	「広報PRアカデミー2016 「デジタルメディア・スタディ」を3月16日開講」	— 7
BULLETIN(活動報告)	「広報PRアカデミー2016 「PRプランナー1次試験対応講座(冬期)が終了」	— 8
〃	「第19回PRプランナー資格認定検定試験 3次試験結果発表」	— 9
〃	「第17回「広報活動研究会」を2月21日に開催」	— 11
REPORT(講演レポート)	「新春PRフォーラム 新春特別講演「トランプ時代の世界情勢とパブリックリレーションズ」	— 12
〃	「第180回定例研究会 “報道の本流”を直走るTBS『NEWS23』のこれから」	— 16
VOICE of PR PLANNER	「PRの可能性」	— 17
PR TREND(PRトレンド(関西))	「外国人観光客が大阪のPR」	— 19
協会掲載記事	「PRSJ in Media 3月」	— 21

3月～4月スケジュール

広報PRアカデミー2016 広報・PRプロジェクト 顕彰事例セミナー2017	日 時 : 3月1日(水) 18:30～21:00 会 場 : 富士ソフトアキバプラザ
第20回PRプランナー資格認定 検定1次試験	日 時 : 3月5日(日) 10:20～12:00 会 場 : 東京富士大学(東京) 毎日インテシオ(大阪) AQUA福岡(福岡)
広報PRアカデミー2016 広報・PRプラクティカル・トレーニング	日 時 : 3月9日(木) 16:00～20:00 会 場 : 六本木アカデミーヒルズ 49 テーマ : 「広報・PR動画活用トレーニング」
第39回PRスキル研究会(PR業部会)	日 時 : 3月14日(火) 17:30～18:30 会 場 : (株)オズマピーアール プレゼンテーションルーム 講 師 : (株)宣伝会議「広報会議」編集長 森下郁恵氏 テーマ : 未定
第181回定例研究会	日 時 : 3月15日(水) 12:00～14:00 会 場 : 六本木アカデミーヒルズ 49 講 師 : 法政大学 社会学部 メディア社会学科 准教授 藤代裕之氏 テーマ : 「フェイクニュースを生むネットメディアの歴史と構造 ～ネット時代におけるジャーナリズムとメディアリテラシーを考える～」
広報PRアカデミー2016 コミュニケーション・ケーススタディ講座	日 時 : 3月16日(木) 19:00～21:00 会 場 : 六本木アカデミーヒルズ 49 講 師 : クロスメディア・コミュニケーションズ(株) 代表取締役 雨宮和弘氏 テーマ : 「デジタルメディア・スタディ」
第45回親睦ゴルフ会(PR業部会)	日 時 : 4月6日(木) 会 場 : 嵐山カントリークラブ
広報PRアカデミー2017 広報・PRスタートアップ講座	日 時 : 4月11日(火)～13日(木) 3日間 9:00～18:00 会 場 : 富士ソフトアキバプラザ

3月～4月の理事会・委員会・部会スケジュール

定例理事会	(3月度)	日 時	: 3月 14 日 (火)	12:00～14:00
	(4月度)		4月 11 日 (火)	12:00～14:00
		会 場	: 一般財団法人 産業人材研修センター 霞会館	
教育委員会	(3月度)	日 時	: 3月 22 日 (水)	12:00～14:00
	(4月度)		未定	
		会 場	: 協会会議室	
資格委員会	(3月度)	日 時	: 3月 23 日 (木)	12:00～14:00
	(4月度)		4月 23 日 (木)	12:00～14:00
		会 場	: 協会会議室	
国際・交流委員会	(3月度)	日 時	: 3月 16 日 (木)	11:30～13:00
	(4月度)		未定	
		会 場	: 協会会議室	
広報委員会	(3月度)	日 時	: 3月 23 日 (木)	16:00～18:00
	(4月度)		未定	
		会 場	: 協会会議室	
顕彰委員会	(3月度)	日 時	: 3月 30 日 (木)	16:00～18:00
	(4月度)		未定	
		会 場	: 協会会議室	
企業部会幹事会	(3月度)	日 時	: 3月 8 日 (水)	17:00～18:00
	(4月度)		未定	17:00～18:00
		会 場	: 協会会議室	
PR業部会幹事会	(3月度)	日 時	: 3月 21 日 (火)	16:00～18:00
	(4月度)		4月 18 日 (火)	16:00～18:00
		会 場	: 協会会議室	
PRプランナー部会 幹事会	(3月度)	日 時	: 3月 7 日 (火)	19:00～21:00
	(4月度)		未定	
		会 場	: (株)ADKアーツ 会議室	

豊かな将来目標の共有化を ～ガバナンスとイノベーションに向け～

公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会
理事 小早川 護

昨年6月より、他の理事の皆様とは異なり、特に委員会には所属しない形での理事を拝命致しました。よろしくお願いします。

今回の理事就任までは、PRS Jの活動とは直接的には関係をしてきておりませんでした。

しかし、北海道大学大学院において広報分野の教育・研究を始め、その後、日本広報学会において理事そして理事長として活動する中で、PRS Jの活動に対しいろいろと触れてきておりました。広報学会としても協力させて頂いていますPRプランナー試験に関連する活動など、PR業務、あるいはPR業界を、またそうした分野で今日、そして、将来活動する人材を、量・質ともにしっかりと育成し、豊かな広報・PRの世界の実現に向けて着実な成果をあげてきておられること、ご同慶の至りでございます。

さらに、理事就任以来9カ月が過ぎましたが、これまでの理事会において、多くの理事の皆様が担当委員会に深くコミットされ、積極的に発言・行動される姿に、熱い思いを感じております。こうした感動は、外部からの新理事として皆さまに是非お伝えしたいところです。

ご案内の通り、PRS Jには多くの委員会や部会があります。新人である小職の理解深化の意も含め、個々の名前を挙げさせて頂きますと、教育委員会、資格委員会、国際・交流委員会、広報委員会、顕彰委員会、そして企業部会、PR業部会、関西部会、PRプランナー部会です。

正直、それらの目的・活動内容については、未だ十分に理解できているとは言えません。

ただ、本年、制定20年を迎える「日本PR大賞」、10周年を迎えるPRプランナー資格認定制度など、大きな成果を上げ、さまざまな資産も蓄積され、更なる展開が期待されていると考えます。

そうした時だからこそ、会員の皆様と共に、現在の活動や資産を十分理解・活用することが重要と考えます。そして、社会の状況把握と展望が難しくなっていることもあり、PRプロフェッショナルへのニーズは益々高まります。PRS Jの次のあるべき姿を共に考え、共有化し、ガバナンスと共にイノベーションが期待されるのではと感じます。

その為に、学術・理論面、国際面、組織経営面など、広報・PRの世界の充実に向けてのPRS Jの展開に対し、クロスオーバーに微力を尽くせたらと考えております。

広報PRアカデミー2017

「広報・PRスタートアップ講座」 4月11日開講 ～広報・PR新任者向けの入門実務講座～

当協会では、来る 4月11日（火）・12日（水）・13日（木）の3日間、「広報PRアカデミー2017」の一環として『広報・PRスタートアップ講座』を開講いたします。

本講座は、新入社、新任や異動により新たに広報・PRの業務につく比較的経験の浅い広報・PR実務者、また広報・PRの理論や実務について基本から学びたい方を対象とした、実務に必要な基礎的知識や実務スキルを3日間で集中的に習得する研修講座です。ベテラン講師による洗練された講座を通じて、受講者は広報・PRの基本を3日間で集中的に習得でき、翌日から実務に生かすことが可能となります。

特に今回は、初日に新講座として「オウンドメディアを効果的に活用する～自社メディアの活用ポイント～」を設けました。

本講座では、デジタルメディアを中心としたオウンドメディアの特性を把握するとともに、それらを複合的に組み合わせて広報・PRで活用するポイントを学ぶことができます。



講師には、広報・PRの実務専門家、弁護士、大手企業マネージャー等の方々を迎え、日々刻々と変化する現場の実際に即し、すぐにでも現場で活用できる生きた広報・PRを学ぶことができます。

PR会社、企業の広報・PR部門の皆様には、本講座をぜひご活用いただきたくご案内申し上げます。多くの皆様の受講をお待ちしております。

なお、本講座の詳細ならびに受講申込みは、広報PRアカデミーのWebサイト（以下URL）をご参照ください。

<http://event.prsj.or.jp/pr-academy-2017/startup>



2017 年度「広報・PR スタートアップ講座」の概要

■プログラム

日 程	時 間	内 容	講 師
4 月 11 日 (火)	8:50 ～ 9:00	ご挨拶	江良俊郎 (日本 PR 協会 教育委員長)
	9:00 ～10:30	「『パブリックリレーションズ』とは、どんな仕事？ ～パブリックリレーションズの基本を学ぶ～」	井之上 喬氏(株井之上パブリックリレーションズ)
	10:40 ～12:10	「コーポレート・コミュニケーションが支えるこれからの経営 ～これからの企業広報とその役割～」	上岡典彦氏 (株式会社資生堂)
	13:20 ～14:50	「オウンドメディアを効果的に活用する ～自社メディアの活用ポイント～」	調整中
	15:00 ～16:30	「リスク対応！企業を守るクライシス・コミュニケーション ～クライシス・コミュニケーションの基本と実務～」	調整中
	16:40 ～17:40	「法とコンプライアンスの観点から見た広報・PR ～平時・有事の広報業務で留意すべき法的ポイント～」	中村勝彦弁護士 (TMI総合法律事務所)
4 月 12 日 (水)	9:00 ～10:30	「現場で役立つマーケティングPRの進め方 ～マーケティングPRの基本と実務～」	芹澤愛有子氏 (株インテグレート)
	10:40 ～12:10	「世界一魅力的な広報・PRパーソンになるには ～広報・PR パーソンはコミュニケーションのプロフェッショナル～」	石橋真知子氏 (エートウゼットネットワーク)
	13:20 ～17:50	「これだけはマスター！ ニュースリリースの基礎と活用 ～ニュースリリースは広報・PRの必修科目～」(講義と演習)	青田浩治氏 (株電通パブリックリレーションズ)
4 月 13 日 (木)	9:00 ～10:30	「マスメディアを上手に使う！何よりここがポイント ～テレビ・新聞・雑誌・ラジオの特性と活動原理～」	田代 順氏 (株スペインクラブ)
	10:40 ～12:10	「デジタル・コミュニケーションが開くこれからの広報・PR ～ソーシャルメディア、Webメディアをどう活用するか？～」	雨宮和弘氏(クロスメディア・コミュニケーションズ株)
	13:20 ～17:50	「やっぱり重要！メディアリレーションズはPRの基本 ～マスコミ関係者との上手な付き合い方～」(講義と演習)	中村峰介氏 (ピーアール・ジャパン株)

■受講費用

(単位:円、消費税込み)

	3 日間一括受講	一日受講
日本PR協会会員	54,000	21,600
PRプランナー(准・補)	70,200	28,080
一 般	81,000	32,400

広報PRアカデミー2016

「広報・PR動画活用トレーニング」を3月9日に開講 ～動画の効果的な活用法とiPhoneを使った制作テクニック～

— 教 育 委 員 会 —

協会では、来たる3月9日、今年度2回目の「広報・PRプラクティカル・トレーニング」として、「広報・PR動画活用トレーニング～動画の効果的な活用法とiPhoneを使った制作テクニック」を、六本木アカデミーヒルズ49にて開講します。

今やインターネットは21世紀社会に不可欠なコミュニケーション・インフラとして不動の地位を確立しています。ネット上では、ニュースメディアをはじめとする無数のコンテンツプロバイダーが、動画、音楽・音声、ニュースなど多彩なコンテンツを絶え間なく供給、またネットの利用に最適なスマートフォン（スマホ）、タブレット端末など各種の携帯端末が安価で市場に提供され、生活者が多様なデジタルコンテンツを低コストかつ容易に活用できる新たな時代を迎えています。

コンテンツの一つである動画は、多くの情報をわかりやすく直感的に伝えられるという、コミュニケーション上の優れた特性を備えています。しかし、かつて動画の制作は、時間やコスト、経験やノウハウを要するプロフェッショナル・ワークであり、それらが普及と活用の障害となっていました。インターネットの発達、スマホの普及などにより動画の制作、流通、視聴が容易となった今、ニュースメディアやソーシャルメディアにビデオクリップを投稿し話題となるケースも数多くみられ、広報・PR活動における動画の活用法については、企業やPR会社の関係者からも強い関心が寄せられています。

動画の活用をテーマとする本講座では、講師にケイズクリエイティブ株式会社の北村真吾氏をお招きします。北村氏は、若手のデザインコンサルタントとして、関西を中心として企業のマーケティングや広告宣伝活動の支援を幅広く行っており、



本講座では、コミュニケーションにおける動画の特性、その活用の意義や効果、現状などについて、最近の事例を交えてご講義いただきます。また演習では、iPhoneやiPadの利用による手軽かつ短時間で可能なビデオクリップ（ビデオリリース）の制作テクニック、ニュースメディアやソーシャルメディアによる伝播及び拡散の手法など、動画コンテンツを広報・PR活動で効果的に活用するためのポイントを習得します。

広報・PRにおける動画活用の考え方や技法を具体的に学ぶ本講座。多くの皆さまのご参加をお待ちします。講座の詳細ならびに申込みについては、協会Webサイト「デジタルメディア・スタディ」（以下URL）の案内ページをご参照ください。

http://event.prsj.or.jp/pr-academy-2016/practical_video

広報PRアカデミー2016

コミュニケーション・ケーススタディ講座 「デジタルメディア・スタディ」を3月16日開講 「ソーシャルメディア時代のコーポレート・コミュニケーション戦略」

教 育 委 員 会

協会では、来たる3月16日、コミュニケーション・ケーススタディ講座 第5回として、「デジタルメディア・スタディ『ソーシャルメディア時代のコーポレート・コミュニケーション戦略～組織コミュニケーションとデジタルメディアの効果的活用』」を、六本木アカデミーヒルズ49にて開講します。

Facebook や Twitter、Line をはじめとするソーシャルメディアの利用も人々の暮らしに定着、生活者をつなぐコミュニケーションのプラットフォームとして主要な位置を占めるに至りました。

企業においてはマーケティングのみならず、ブランディングや危機管理、インターナル（社内広報）など、コーポレート・コミュニケーションの領域においてもデジタルメディアを活用しようと、さまざまな取組みを進めてきましたが、明確な成功指標をかかげられず未だ試行錯誤を繰り返している企業が少なくないのも実情です。



本講座では、デジタルメディアとコーポレート・コミュニケーションに知見の深いクロスメディア・コミュニケーションズの雨宮和弘氏を講師に迎え、急速に変化するメディア環境のなかで、コーポレート・コミュニケーション活動としてさまざまなデジタルメディアの活用に取り組む企業の実例を豊富なケーススタディを通して解説いただきます。

また、単なる事例紹介を越え、課題解決から成功を導くポイントまで、企画、構築、運用などの点まで掘り下げて紹介していただき、受講者の皆様への実践的なヒントとなる講座といたします。

講座の詳細ならびに申込みについては、協会Webサイト「デジタルメディア・スタディ」（以下URL）の案内ページをご参照ください。

<http://event.prsj.or.jp/pr-academy-2016/case-digital>

「広報効果測定スタディ」を開講

さる2月16日、「コミュニケーション・ケーススタディ講座」第4回の「広報効果測定スタディ」を開講しました。

講師には株式会社電通パブリックリレーションズの北野幸一コーポレートコミュニケーション戦略部 部長、末次祥行 調査部 部長が登壇しました。

広報関係者にとって悩みの種ともいえる広報効果測定をテーマとした本講座には70名を超える聴講者が参加、広報目的に基づいた、プロセス、アウトプット、アウトカムの3つの段階におけるKPI設定の必要性などに関する北野部長の解説は多くの聴講者の注目を集めていました



広報PRアカデミー2016

「PRプランナー1次試験対応講座(冬期)」が終了

52 名が「第 20 回PRプランナー1 次試験」の突破に向け受講

教 育 委 員 会

当協会では、さる2月1日から2月22日まで4回にわたり2016年度の「PRプランナー1次試験対応講座(冬期)」を六本木アカデミーヒルズにおいて開講しました。

協会では、1次試験受験者の学習支援を目的として、PRプランナー1次試験対応講座を、毎年、冬期と夏期の2回に開講しています。この冬の講座には、会場受講、Web受講あわせて昨年の冬期と同じ52名が受講しました。この中の多くの受講者が、3月5日に実施される「PRプランナー1次試験」に挑戦するものとみられています。

今年度よりは試験範囲を4回に分けて解説する講義方式により開講、ベテラン講師が各分野をわかりやすく平易に解説する形式としました。特に受講者の実力養成を考慮し、講座では毎回の解説範囲の知識を確認できる模擬試験問題を配布しており、受講者に自宅で取り組んでいただくようにしています。

講師は株式会社スペインクラブ取締役社長の田代 順氏、株式会社エイレックスのアカウントマネージャー 畑山 純氏のベテラン2名が2回ずつ担当、幅広い分野にわたっている試験範囲のポイントを解説しました。

なお来年度、協会ではPRプランナー1次試験対応講座(夏期)の7月開講を計画しています。受講受付は6月上旬より協会のWebサイトにて開始する予定です。PRプランナー資格の人気の高まりとともに、今夏も多くの受験者の受講が予想されます。

この3月6日には「第18回PRプランナー1次試験」が東京、大阪、福岡の3都市で実施が予定されされており、本講座を受講した受験者から多数の合格が期待されます。



第 19 回PRプランナー資格認定検定試験

3 次試験結果発表 合格者は 100 名(合格率 52.4%)
3 次試験合格者累計は 2,239 人
まもなく 2,200 名のPRプランナーが誕生！！

資格委員会

1 月 21 日（土）に富士通ラーニングメディア品川ラーニングセンター（東京会場）において第 19 回 P R プランナー資格検定 3 次試験が行われ、203 名の受験申込者のうち 191 名（出席率 94.1%）が受験されました。

ご協力いただきました関係者および関係各位の皆様、大変ありがとうございました。

今回の 3 次試験におけるニュースリリース課題は、持ち主と表情と会話でコミュニケーションを交わすことで、新開発の A I （人工知能）技術を用いて自らの感情を成長させる機能を持つロボットを発売するという内容でした。

また、広報・P R 計画の立案作成におけるコーポレート課題は、大手食品企業が、創業 25 周年を迎え、このタイミングを期に、さらなる事業の発展と社内外のステークホルダーへの感謝の気持ちを示すため、「創業 25 周年記念事業」を実施するための事業案を策定するものでした。

マーケティング課題では、住宅用空気清浄機メーカーが、新機能を搭載したルームエアコンを 3 月にいち早く発売するにあたり（通常の発売時期は 6 月）、マーケティング広報・P R の施策を策定するものでした。

厳正な判定の結果、100 名が合格（合格率 52.4%）となり、2 月 10 日に発表となりました。また、今回の結果で、合格者累計は、2,239 名となりました。

合格された方は、3 月に実施されます「2016 年度後期 第 19 回 P R プランナー」の書類審査を経た後、新たに P R プランナーとして認定となります。仮に、全員が認定されれば、P R プランナー登録者数は 2,100 名から 2,200 名となります。

皆様には、あらためて感謝の意を捧げますとともに、今後とも一層のご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。



東京会場：
富士通ラーニングメディア品川ラーニングセンター

受験者／合格者プロフィール
 ＜第19回3次試験 業種別／年代別合格率＞

		PR業/ PR関連業	一般企業 (広報PR関連)	一般企業 (その他)	各種団体	教育機関	自治体	その他	全体
男性	受験者	40名	39名	8名	4名	2名	4名	5名	102名
	合格者	20名	18名	3名	1名	0名	1名	5名	48名
女性	受験者	21名	52名	6名	0名	2名	1名	7名	89名
	合格者	12名	29名	5名	0名	0名	0名	6名	52名
全体	受験者 (全体比)	61名 (31.9%)	91名 (47.6%)	17名 (7.3%)	4名 (2.1%)	4名 (2.1%)	5名 (2.8%)	12名 (6.3%)	191名 (100.0%)
	合格者 (全体比)	32名 (32.0%)	47名 (47.0%)	8名 (8.0%)	1名 (1.0%)	0名 (0.0%)	1名 (1.0%)	11名 (11.0%)	100名 (100.0%)
	合格率	52.5%	51.6%	57.1%	25.0%	0.0%	20.0%	91.7%	52.4%

		20代	30代	40代以上	全体
男性	受験者	16名	52名	34名	102名
	合格者	5名	26名	17名	48名
女性	受験者	13名	54名	22名	89名
	合格者	8名	31名	13名	52名
全体	受験者 (全体比)	29名 (15.2%)	106名 (55.5%)	56名 (29.3%)	191名 (100.0%)
	合格者 (全体比)	13名 (13.0%)	57名 (57.0%)	30名 (30.0%)	100名 (100.0%)
	合格率	44.8%	53.8%	53.6%	52.4%

受験者	合格者	合格率
191名	100名	52.4%

※第1回～19回まで累計は、資格制度ホームページより、資格認定制度について＞過去の合格率
 (3次試験) (http://PR-shikaku.PRsj.or.jp/about/pass_3rd_exam) をご参照ください。

第1回～第19回3次試験 合格率の推移

実施回 (試験日)	受験者数	合格者数	合格率
第1回 (2008年1月19日)	297名	145名	48.8%
第2回 (2008年7月26日)	232名	182名	78.4%
第3回 (2009年1月24日)	156名	128名	82.1%
第4回 (2009年7月25日)	193名	146名	75.6%
第5回 (2010年1月23日)	193名	148名	76.7%
第6回 (2010年7月24日)	199名	133名	66.8%
第7回 (2011年1月22日)	174名	107名	61.5%
第8回 (2011年7月23日)	185名	120名	64.9%
第9回 (2012年1月21日)	168名	96名	57.1%
第10回 (2012年7月21日)	176名	113名	64.2%
第11回 (2013年1月26日)	160名	118名	73.8%
第12回 (2013年7月27日)	173名	110名	63.6%
第13回 (2014年1月25日)	171名	132名	77.2%
第14回 (2014年7月26日)	148名	109名	73.6%
第15回 (2015年1月24日)	128名	84名	65.6%
第16回 (2015年7月25日)	138名	89名	64.5%
第17回 (2016年1月23日)	154名	93名	60.4%
第18回 (2016年7月23日)	185名	86名	46.5%
第19回 (2017年1月21日)	191名	100名	52.4%
累計	3,421名	2,239名	65.4%

会 員 限 定

第 17 回「広報活動研究会」を 2 月 21 日に開催 TBS鈴木利正部長と中西正利解説委員による 「TBSの報道スタイルと報道局見学」を実施

企 業 部 会

第 17 回目となる「広報活動研究会」は、企業部会初のメディア訪問として 2 月 21 日（火）に赤坂にある株式会社 T B S テレビにて、鈴木利正報道局経済部長と中西正利解説委員による「T B S の報道スタイルと報道局見学」とのタイトルで研究会を開催しました。

本イベントは、過去に例を見ないほどの人気の研究会となり、募集開始からすぐに満席となり、当日は幸運な 20 名が参加しました。

本研究会は、第一部として鈴木部長から「T B S 報道局の報道スタイルについて」のレクチャーをいただき、第二部では、実際のニュース番組（本番中）を見学させていただきました。最後に T B S 内のレストランにて懇親会を実施し、お二人とのフランクな情報交換の場となりました。

新春PRフェスタ 2017「第8回新春PRフォーラム」 新春特別講演 「トランプ時代の世界情勢とパブリックリレーションズ」

講師：青山学院大学 教授・
共同通信客員論説委員
会田弘継 氏

<講師略歴>

東京外国語大学英米科卒業。
共同通信ジュネーブ支局長、ワシントン支局長、論説委員長、公益社団法人日本記者クラブ理事などを歴任。
2015年4月から青山学院大学地球社会共生学部教授を務める。
近著に『トランプ現象とアメリカ保守思想』（左右社）など。



<講演概要>

■トランプ大統領誕生までの背景

トランプ大統領は、下層中産階級によるエリート階級への反乱の結果として生まれた。
米国は戦後、海岸地帯や五大湖周辺を中心に製造業が発達した。しかし1970年代以降米国内の下層中産階級が請け負っていた製造業が、中国など新興国へと移り、サービス産業への転換期が訪れる。
サービス産業は大きく二種類に分けることができる。一つはITや金融などの知識集約型の産業である。もう一つはそれらの産業をバックアップするための、運輸・小売・ホテル業等の産業である。サービス業の中でも前者は高収入で、後者は低収入のため、収入の二極化が進み貧富の差が生まれた。
また、2015年の国勢調査によると、2008年のリーマンショック後の株価は平均6,500ドル以下まで下がったが、2015年には1万7,000～8,000ドル（約3倍）にまで上がり、失業率は10%から5%以下にまで回復した。それにも関わらず、実質家計所得の中央値（平均値）は2007年から6.5%下がっている。これはつまり下層中産階級の労働者は豊かになっていないということだ。また貧困率は2.3%上がり、失業率も学歴によって大きな差ができた。高学歴であれば失業率はさほど高くないが、低学歴であればあるほど失業率も高い。さらに若年層は大学卒でも非正規雇用にしかなれない場合も多く、低賃金職種に就く人も多い。
このような背景から下層中産階級（主に白人労働者）がエリート階級や富裕層に対して怒りや不満を抱き、トランプ氏を支持するに至った。

■トランプの戦略



トランプ氏の選挙演説で戦略的な鍵を握ったのは、貧しい下級中産階級労働者が最も聞きたかった言葉を訴えかけたことだ。労働者にとって、トランプ氏の発言が本当か嘘かは重要ではなかった。彼がまさに自分たちに向かって語りかけているということに感銘を受けそれを真面目に受けとめた。しかしエリート層や知識人は、彼の言葉を字義通り理解して、虚偽をあげつらうだけで、その意図を真剣に受けとめていなかったため、状況を理解できなかった。そこに両者の大きな

ギャップがあった。

一方で大統領選におけるクリントン氏の失敗は、大差をつけて選挙に勝とうとしたことである。かねて民主党支持者が多い州には力を入れず、いきなり共和党支持者の領域に入り選挙票を奪おうとしたことに問題があった。反対に、トランプ氏は票を獲れる地域の支持を確実に固めていき正念場で勝利を勝ち取った。

また、トランプ氏はテレビや新聞などのメディアを上手に利用した。ハーバード大学で行われた分析によると、トランプ氏の予備選前のメディア露出を広告に換算すると、彼が他の共和党候補と比べていかにメディアを効果的に利用していたかがわかる。このような観点からトランプ氏の方が戦略的に優れていたと言える。

■「アメリカ第一主義」が及ぼす影響

トランプ氏の唱えた「アメリカ第一主義」は国内雇用を最も重視し、保護主義政策をとるため、日本や世界に長期的に悪影響を及ぼしかねない。

だがトランプ氏はそれをテーマにして白人労働者階級を動員し大統領選で勝利したので、まず彼らの期待に応えなければならない。

通商においては、TPPの離脱表明や日本の自動車メーカーへの言及が記憶に新しい。自動車をはじめ、多くの日本企業がメキシコに拠点を持ち、低コストで生産し関税なしで米国に輸出している。現在の米国は歴史上最も低いレベルの失業率だが、その内実は非正規雇用6割という状態だ。トランプ氏はこの体制を変えてもう一度製造業を国内に戻し、非正規雇用の労働者を正規雇用で働かせたいと考えている。

安全保障においては、「日本が負担する駐留米軍費用はまだ少ない」というトランプの発言から、今後防衛費を増やすよう要請がくることが想定できる。今後日本に何を求めてくるのか懸念される。

移民政策においては、200万人以上の不法移民の強制送還や、不法入国者への罰則を強化する発言をしている。今までのずさんな移民政策を問題視している。



地球環境においては、外国の役人に米国内のエネルギー問題に口出しをされることを嫌悪し、パリ協定の脱退を主張しているが明言はしていない。また鉱山労働者が炭鉱の仕事に戻れるようにしようと石油・石炭のエネルギー産業を復活させようとしている。

金融においては、金融規制改革法を解体し、経済成長と雇用創出を促す政策で置き換える。米国は約 8 割がサービス産業なので、どのように製造業を取り戻していくのかを考えなければいけない。国内で製造すれば物価が上がるのは必至だがこの問題もどう解決するのが課題となる。

このように「アメリカ第一主義」はすべてが雇用創出のための取引材料になる可能性があり、各国は今後の米国の出方を探っている。

■実態の見える「アメリカ第一主義」

「アメリカ第一主義」は外交面で従来の同盟を軽視しているので世界を混乱させた。大統領就任後の T P P 離脱表明は日本に混乱を招いた。

安倍政権は米主導の T P P と中国主導の R C E P の二つに属することで優位な地位を占めたいと考えていたが、トランプ氏の T P P 離脱表明によって叶わずして終わってしまった。一方でフィリピンや東南アジアを巡り足固めもしてきたが、東南アジアの国々は中国との関係が強いため今後の展開は見えない。対中関係をマネジメントするためにはロシアが有力な駒になるので日露関係も重要になる。

また、日米関係や日韓関係が混乱しているため、安倍政権は特に日米豪印の関係を重視している。この 4 国のセキュリティ・ダイヤモンドが日米同盟をバックアップする仕組みを作っていくと考えている。今後は他国とのバランスをとりながら国民理解の範囲で、応分負担の日本の役割を考えていかなければいけない。

■先進国の今後の課題

米国をはじめ、欧州や日本などの先進国も所得格差の問題に直面している。

2012 年には米国の上位 1% の人が米国全体の富の約 4 割を占め、上位 10% の人が約 8 割を占めている。

中産階級の所得減に加え、米国では階層の固定化が進んでいる。つまり親が貧しければ子供も貧しいということだ。かつての米国は親が貧しくても子供の世代で成功できる可能性がある「チャンスの国」だったが、現在は日本やドイツ、カナダのほうがずっと「チャンスの国」に近い。

米国にかつて 8 割以上もいた白人が今は 6 割程度になり、白人は不安感を持っている。一方で不法移民数は現在では 1100 万人（東京の人口に近い）まで上っている。不法移民は米国の労働力として組み込まれ、最低賃金法も適応されないため、最も安い賃金で最も下の労働を請け負っている。この状況は米資本主義の一部になり、圧迫された白人労働者は絶望し、自殺やアルコール・薬物中毒で死亡する人も増えた。

米国が、国内雇用を重視したトランプ大統領を生み出した背景は、先進国共通の課題であり、G7 などの場で対応を一緒に探っていくべきだ。

■今後のパブリックリレーションズの役割

メディアの役割は非常に難しい時代に入った。誰もがパブリックリレーションズできる時代になり、今までとは大きくメディアの構造が変化したためである。



先進国において、現在の政治を動かしているのは「価値観をめぐる論争」である。日本で例を挙げれば、日の丸問題や靖国問題のような論争だ。戦後は貧しく食べることに必死だったが、物質主義の時代が終わると、様々な「価値観をめぐる論争」が先進国の政治を動かすようになった。

メディアは、この「価値観をめぐる論争」のような対立構造を煽ることもできるが、それを修復するよう努めることもできる。現代社会にある様々な対立構造に対して、メディアはどのように働きかけていくかが、パブリックリレーションズにおいて非常に重要である。パブリックリレーションズが潤滑油となって社会を繋いでいけることが望ましい。

※上記は2017年1月25日開催の新春PRフェスタ2017「第8回新春PRフォーラム」
第1部新春特別講演要旨です。

永嶋めぐみ（㈱内外切抜通信社）



会 員 限 定

第180 回定例研究会

“報道の本流”を直走るTBS『NEWS23』のこれから ～ニュース番組の制作と広報・PR 関係者へのアドバイス～

講師：株式会社TBSテレビ
報道局 ニュース部
「NEWS23」番組プロデューサー 萩原 豊氏

第180回定例研究会（2月度）は2月3日（金）12:00～六本木アカデミーヒルズ49で開催しました。

講師はTBSテレビ「NEWS23」番組プロデューサー 萩原 豊氏。テーマは「“報道の本流”を直走るTBS『NEWS23』のこれから」。

参加者は63名でした。



PRの可能性

株式会社井之上パブリックリレーションズ
高野祐樹

はじめまして、株式会社井之上パブリックリレーションズの高野祐樹と申します。

当社は、1970年創業の独立系総合PR会社で、東京五輪が開催される2020年には50周年を迎えます。

今年度、2016年の「PRアワードグランプリ」では、当社がクライアントと手がけた「スマートフォンでの領収書電子化と原本の長期間保管義務撤廃を実現する規制緩和PRプログラム」が大賞となるグランプリをいただいたほか、国際PR協会（IPRA）による「Golden World Awards for Excellence」でも同プロジェクトが部門最優秀賞を受賞しました。

上記の仕事に代表されるように、メディアリレーションズのみならず、幅広いPRコンサルティングサービスを提供しています。

私は新卒で電機メーカーに入社。その後現在の会社に転職し、間もなく8年が経とうとしています。私がPRの仕事をするようになるきっかけは、大学時代に遡ります。

広告の勉強や活動を行っていた自身のPRへの意識を大きく変えるきっかけになったのが、大学で当社会長（当時社長）の井之上が教鞭を執っていたパブリックリレーションズの講義です。

「日本があらゆる分野でグローバルに諸外国と連携、競争していく社会において、PRが果たす役割はますます大きくなる」「日本はまだまだPRを理解している人材が足りない」ということを、講義の中で繰り返し言っていたのが印象的でした。あれから10年近く経った現在、社内で未だに同じ言葉を聞き続ける生活を送っています。人生はどう転がるか分からないものだな、と常々感じております。

現在私は、PRプランナー資格を持つ有志で構成された「PRプランナー部会」の幹事としても活動しています（幹事としての活動にご興味ある方は、いつでも幹事や事務局にお声がけください！）。部会では、PRプランナー資格の価値向上を目指し、PRプランナー向けの交流会や勉強会などの企画を進めています。その中で、2016年12月にワールドカフェ形式でのワークショップを開催したのですが、その時のことをご紹介します。

ワールドカフェでは「PR・広報を実務で行うにあたり、あらゆる障害がなかったとしたら、本来どのようなことがやりたいか？」というテーマで話し合いました。

金融・保険系業界のケースで話していたテーブルでは、はじめは「記者向けのレクチャーをしたらいいのでは」、「社内での説明会を実施したらいいのでは」という比較的普段の業務に近い話が出ていました。しかし、時間が経つにつれて、「こんなストーリーの商品を開発できないか」「政府や団体にアプローチして義務教育で金融を扱えないか」「競合と連携できないか」などの案が次々と出てきていました。

上記のような商品開発や仕組みづくりは、現在一般的にイメージされがちなPRの仕事とは異なるかもしれませんが、これこそPRのプロフェッショナルであるPRプランナーのスキルを活かすことで実現できる領域ではないでしょうか。

PRプランナー資格を通じて高いPR能力を身につけた人材がさらに世の中に広がり、広報部門だけでなくあらゆる職種においてご活躍されることで、ますますPRという手法の持つ重要性や有効性が際立ってくるのではと思います。

2017年度、PRプランナー資格認定制度は10周年の節目を迎えます。

2,000名を超えるPRプランナーが持つ知見や体験、想いを共有し、次の10年、20年に向けてPRがこれからの時代の必須スキルとしてさらに社会に広がっていくきっかけとなることを願っております。

＜コラム関西の風＞

外国人観光客が大阪のPR

伴ピーアール株式会社
代表取締役
伴 一郎

2001 年、内閣府の第 3 次都市再生プロジェクトに「水都大阪の再生」が採択されて以降、行政・企業・市民がゆるやかに連携し、水都大阪の再生に取り組んできた。

その結果、現在では都市部の河川に遊歩道・船着き場（川の駅 17 ヶ所）を設置。日が暮れると阪神高速の橋脚や多くの橋がライトアップされるなど、水辺の風景は劇的に変化した。中之島を流れる堂島川にもアユが遡上するようになり、川の美しさも見違えるぐらいになった。また、それらを活かしたクルーズや規制緩和で、市内中心部をロの字型に流れる運河に多くの飲食店が出現。川にテラスを設けるなど人気店になっている。

このように日常的に人々が集まるようになり、つねに水辺は賑わっている。

大阪道頓堀や心斎橋、かつては私たちが赤い灯・青い灯を楽しみに来ていたのが、ここ数年夕刻になると、歩いている人達の 90%以上が外国人（中国・韓国・東南アジア）で占められる。

「グリコのネオン看板」前での記念写真は、インスタグラムやツイッター、フェイスブックなどで瞬時に世界に発信される。道頓堀のお店では、冗談ではなく日本人歓迎の看板も見受けられるぐらいになった。

道頓堀川の観光船 20 分クルーズも外国人を満載にしている。また、名門の黒門市場も歩けないぐらいの外国人がひしめき合いながらも立ち食いで大阪の食を楽しんでいる。店員もガイドも多くは外国人だ。

ニューヨークタイムズ紙が選ぶ「今年行くべき世界の都市 2017」に大阪が選ばれた。過去に「関西」として選ばれたことはあったが、単独での選出は初めて。大阪観光局の担当者は「アメリカを代表する日刊紙のウェブサイトで紹介されたことで、英語圏全体から大阪を訪れる方がますます増えるのではないかと期待を寄せる。

NYTのウェブサイトでは、世界中から「行くべき」場所として、52 の国や都市などを掲載。大阪は 15 番目に紹介されている。

ネオンがとまり始めた夕暮れの道頓堀の写真と共に、「ミシュランでも紹介された店も多い、食い倒れの街だ」と評した。

また、インテックス大阪で開かれる「食博覧会・大阪」（4 月 28 日～5 月 7 日）を紹介した。

英国の旅行ガイド出版社「フラガイド」も、このほどウェブサイトに掲載した「トップ10都市」に大阪を挙げている。

インスタントラーメン発明記念館（池田市）や大阪城、法善寺横丁に触れ、動画では通天閣周辺や道頓堀のにぎわい、夜景の繁華街を紹介した。（朝日新聞DIGITAL）

これからも、インバウンドのさらなる増大が見込まれるため、関空の第2ターミナルビル（国際線）にLCC専用の施設もオープン。受入能力が400万人から835万人に拡大するほか国内最大級のウオークスルー型免税店なども新設、よりスピードアップを計っている。

今始まっている大阪万博の誘致競争や夢洲（人工島）に建設されるであろうIR（統合型リゾート）のプロモーションなど、これからも大きく水辺が活性化し江戸期以来の水の都が復活しそうな気配です。



大阪夢洲(ゆめしま)のカジノ・IR イメージ図

PRSJ in Media

●2月1日（水） 『月刊広報会議』3月号

『月刊広報会議』3月号における当協会の連載コラムで、「2016年度PRアワードグランプリ」の実施について掲載されました。

コラムでは、「2016年度PRアワードグランプリ」の最終選考会の開催の模様、グランプリをはじめとする受賞作品の概要や嶋浩一郎審査委員長による作品へのコメントなどが簡潔に紹介されています。

●2月1日（水） 『月刊広報会議』3月号

『月刊広報会議』3月号の「INFORMATION」コーナーにおいて、「2016年度日本PR大賞」がとり上げられました。

本記事では、「2016年度日本PR大賞」の「パーソン・オブ・ザ・イヤー」に小池百合子 東京都知事が、「シチズン・オブ・ザ・イヤー」には熊本県のマスコット・キャラクターである「くまモン」が選出され、それぞれについてなぜ今回選ばれたのか、評価のポイントが紹介されています。

編集担当から

会員のみなさんの情報をお寄せください！！

本誌では会員の動向・消息や、会員から会員へのお知らせなどを積極的に掲載いたします。ビジネスに直結する情報に限らず、会員交流に関するものでも結構ですので是非ご一報ください。

編集担当より

本誌の内容に関するご意見・ご希望をお寄せください。
中身の濃い会員誌に育てていきたいと思っておりますので、
よろしくお願い致します。

広報委員会

Eメール mail@prsj.or.jp

F A X 03-5413-2147

※ 禁転載